【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第81期第３四半期(自　平成26年７月１日　至　平成26年９月30日)
【会社名】	東京建物不動産販売株式会社
【英訳名】	Tokyo Tatemono Real Estate Sales Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員　種橋　牧夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目25番１号
【電話番号】	03(3342)6277　(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員経営管理本部副本部長兼賃貸営業本部副本部長兼経理部長 小塩　昌輝
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目25番１号
【電話番号】	03(3342)6277　(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員経営管理本部副本部長兼賃貸営業本部副本部長兼経理部長 小塩　昌輝
【縦覧に供する場所】	東京建物不動産販売株式会社　横浜支店 (横浜市西区北幸一丁目５番10号) 東京建物不動産販売株式会社　津田沼支店 (船橋市前原西二丁目12番７号) 東京建物不動産販売株式会社　名古屋支店 (名古屋市中区錦二丁目20番８号) 東京建物不動産販売株式会社　関西支店 (大阪市中央区本町三丁目４番８号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期 第３四半期 連結累計期間	第81期 第３四半期 連結累計期間	第80期
会計期間		自 平成25年１月１日 至 平成25年９月30日	自 平成26年１月１日 至 平成26年９月30日	自 平成25年１月１日 至 平成25年12月31日
営業収益	（千円）	18,001,682	21,179,086	27,198,707
経常利益	（千円）	1,617,307	1,204,639	2,210,214
四半期（当期）純利益	（千円）	881,606	727,081	1,090,014
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	1,107,818	887,390	1,297,770
純資産額	（千円）	13,107,814	13,357,264	13,297,761
総資産額	（千円）	54,488,688	50,083,717	50,895,842
１株当たり 四半期（当期）純利益金額	（円）	21.46	17.70	26.53
潜在株式調整後１株当たり 四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（％）	24.1	26.7	26.1

回次		第80期 第３四半期 連結会計期間	第81期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年７月１日 至 平成25年９月30日	自 平成26年７月１日 至 平成26年９月30日
１株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額（△）	（円）	6.14	△0.01

（注）１　当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２　営業収益には、消費税等は含まれておりません。
３　潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)　業績の状況

当第３四半期連結累計期間において当社グループは、アセットソリューション事業において販売用不動産の売却が増加したこと及び賃貸事業において前連結会計年度第３四半期から東京建物グループ内再編に伴いリフォーム・インテリア販売事業が加わったこと等により、営業収益は211億７千９百万円（前年同期比17.7%増）となったものの、仲介事業における手数料収入の減少及び賃貸事業における体制強化に伴う人員コストの増加等により営業利益は12億４千８百万円（前年同期比27.9%減）、経常利益は12億４百万円（前年同期比25.5%減）、四半期純利益は７億２千７百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

(仲介事業)

仲介事業におきましては、営業収益は20億９千６百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益は２億１百万円（前年同期比60.1%減）となりました。これは法人仲介において、投資用不動産等の大型取引が減少したこと及び支払手数料の増加等によるものであります。

(アセットソリューション事業)

アセットソリューション事業におきましては、販売用不動産の売却が増加いたしました。

この結果、営業収益は50億５千８百万円（前年同期比42.5%増）、営業利益は６億９千４百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

(販売受託事業)

販売受託事業におきましては、引渡戸数が増加したものの、都心物件の減少により、営業収益は24億９千７百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益は２億５千４百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

なお、当第３四半期連結累計期間において、「Brillia City 横浜磯子」（横浜市磯子区）、「幕張ベイタウン グリーナ」（千葉市美浜区）、「ザ・呉服町タワー」（静岡市葵区）等の引渡しを行いました。

(賃貸事業)

賃貸事業におきましては、管理戸数が増加したこと及び前連結会計年度第３四半期から東京建物グループ内再編に伴い子会社の株式会社東京建物アメニティサポートにリフォーム・インテリア販売事業が加わったことにより、営業収益は115億２千６百万円(前年同期比20.5%増）となったものの、体制強化に伴う人員増強コストの増加等により、営業利益は10億８千１百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

(2)　財政状態の分析

(資産)

当第３四半期連結会計期間末における総資産は500億８千３百万円（前連結会計年度末比1.6%減）となりました。これは主として、現金及び預金が３億３千３百万円減少したこと及び投資有価証券が８億４千５百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第３四半期連結会計期間末における負債は367億２千６百万円（前連結会計年度末比2.3%減）となりました。これは主として、受託預り金が２億５百万円減少したこと及び社債が２億３千万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第３四半期連結会計期間末における純資産は133億５千７百万円（前連結会計年度末比0.4%増）となりました。これは主として、当連結会計年度の第１四半期連結会計期間において会計方針の変更に伴いジーティースリー特定目的会社を持分法適用関連会社としたことにより４億１千７百万円減少したことに加え、剰余金の配当により４億１千万円減少した一方、四半期純利益を７億２千７百万円計上したことによるものであります。

(自己資本比率)

当第３四半期連結会計期間末における自己資本比率は26.7%（前連結会計年度末比0.6ポイント増）となりました。

(3)　事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)　研究開発活動

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(平成26年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,088,508	41,088,508	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	41,088,508	41,088,508	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年７月１日～平成26年９月30日	―	41,088,508	―	3,108,506	―	2,553,050

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年６月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年６月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 100	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 41,079,200	410,792	―
単元未満株式	普通株式 9,208	―	―
発行済株式総数	41,088,508	―	―
総株主の議決権	―	410,792	―

② 【自己株式等】

平成26年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(％)
（自己保有株式） 東京建物不動産販売㈱	東京都新宿区西新宿一丁目25番１号	100	―	100	0.0
計	―	100	―	100	0.0

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役 執行役員	経営管理本部 副本部長 兼賃貸営業本部 副本部長 兼経理部長	取締役 執行役員	経営管理本部 副本部長 兼経理部長	小塩　昌輝	平成26年６月26日

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成26年７月１日から平成26年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成26年１月１日から平成26年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成26年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,392,584	3,059,062
営業未収入金	1,058,678	690,682
販売用不動産	20,316,745	20,511,804
未成業務支出金	1,378,937	1,210,209
株主に対する短期貸付金	736,805	941,443
その他	1,726,144	2,328,081
貸倒引当金	△31,350	△38,453
流動資産合計	28,578,543	28,702,830
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,803,097	7,612,681
土地	7,569,600	7,569,600
その他（純額）	125,598	111,798
有形固定資産合計	15,498,296	15,294,080
無形固定資産	467,473	511,647
投資その他の資産		
投資有価証券	3,848,973	3,002,986
敷金及び保証金	1,923,825	1,984,729
その他	578,729	587,444
投資その他の資産合計	6,351,528	5,575,159
固定資産合計	22,317,298	21,380,887
資産合計	50,895,842	50,083,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成26年９月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	823,810	629,661
短期借入金	5,619,500	4,221,500
未払法人税等	723,226	67,920
賞与引当金	119,810	410,950
役員賞与引当金	2,200	1,500
前受金	1,907,703	1,739,020
受託預り金	1,882,337	1,676,868
預り金	1,909,311	2,153,982
その他	989,159	890,440
流動負債合計	13,977,059	11,791,843
固定負債		
社債	2,029,999	1,799,999
長期借入金	15,216,000	16,552,000
退職給付引当金	1,735,501	1,872,345
役員退職慰労引当金	3,800	5,400
長期預り敷金保証金	4,563,038	4,600,837
その他	72,681	104,026
固定負債合計	23,621,021	24,934,609
負債合計	37,598,080	36,726,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,108,506	3,108,506
資本剰余金	6,415,055	6,415,055
利益剰余金	3,480,155	3,379,349
自己株式	△64	△64
株主資本合計	13,003,653	12,902,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294,108	454,417
その他の包括利益累計額合計	294,108	454,417
純資産合計	13,297,761	13,357,264
負債純資産合計	50,895,842	50,083,717

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成25年１月１日 至 平成25年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成26年１月１日 至 平成26年９月30日)
営業収益	18,001,682	21,179,086
営業原価	14,896,598	18,420,443
営業総利益	3,105,083	2,758,643
販売費及び一般管理費	1,374,169	1,510,065
営業利益	1,730,913	1,248,577
営業外収益		
受取利息	20,349	19,270
受取配当金	92,297	53,437
持分法による投資利益	－	52,655
その他	14,414	26,204
営業外収益合計	127,061	151,568
営業外費用		
支払利息	214,762	192,604
その他	25,905	2,903
営業外費用合計	240,667	195,507
経常利益	1,617,307	1,204,639
特別利益		
投資有価証券売却益	7,934	－
特別利益合計	7,934	－
特別損失		
事務所移転費用	－	63,850
特別損失合計	－	63,850
税金等調整前四半期純利益	1,625,241	1,140,789
法人税、住民税及び事業税	1,005,122	516,820
法人税等調整額	△261,487	△103,112
法人税等合計	743,635	413,707
少数株主損益調整前四半期純利益	881,606	727,081
四半期純利益	881,606	727,081

【四半期連結包括利益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成26年１月１日 至　平成26年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	881,606	727,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226,212	160,308
その他の包括利益合計	226,212	160,308
四半期包括利益	1,107,818	887,390
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,107,818	887,390
少数株主に係る四半期包括利益	―	―

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当連結会計年度の第１四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成23年３月25日）、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第15号 平成23年３月25日）、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成23年３月25日）及び「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号 平成23年３月25日）を適用したことにより、ジーティースリー特定目的会社を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

当連結会計年度の第１四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成23年３月25日）、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第15号 平成23年３月25日）、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成23年３月25日）及び「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号 平成23年３月25日）を適用したことにより、ジーティースリー特定目的会社を持分法適用関連会社としました。

新たに持分法適用関連会社となるジーティースリー特定目的会社への会計基準等の適用については、「連結財務諸表に関する会計基準」第44-４項(４)に定める経過的な扱いに従っており、適用初年度の期首においてジーティースリー特定目的会社に関する資産及び負債の全てを時価により評価しております。

この結果、当連結会計年度の第１四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が417,003千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

１　偶発債務

(1) 保証債務

抵当権設定登記完了までの販売受託物件購入者の住宅ローン及び仲介物件購入者の住宅ローンに対する保証

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成26年９月30日)
	22,104,680千円	3,535,354千円

(2) 保証予約

出資先の不動産に対する売買予約

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成26年９月30日)
	3,025,500千円	3,040,800千円

２　当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

また、当社グループは東京建物株式会社が導入しているＣＭＳ（貸出コミットメント）に参加しております。

これらに基づく当第３四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成26年９月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	31,500,000千円	31,500,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	31,500,000千円	31,500,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成25年１月１日 至　平成25年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成26年１月１日 至　平成26年９月30日)
減価償却費	387,470千円	409,043千円

(株主資本等関係)

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成25年１月１日　至　平成25年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年３月27日 定時株主総会	普通株式	164,353	4	平成24年12月31日	平成25年３月28日	利益剰余金
平成25年８月７日 取締役会	普通株式	164,353	4	平成25年６月30日	平成25年９月３日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成26年１月１日　至　平成26年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年３月27日 定時株主総会	普通株式	205,441	5	平成25年12月31日	平成26年３月28日	利益剰余金
平成26年８月８日 取締役会	普通株式	205,441	5	平成26年６月30日	平成26年９月２日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

当連結会計年度の第１四半期連結会計期間において、ジーティースリー特定目的会社を持分法適用関連会社としたことにより、当連結会計年度の第１四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が417,003千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成25年１月１日　至　平成25年９月30日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

	仲介事業 (千円)	アセットソリューション事業 (千円)	販売受託事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円) (注)１	四半期連結損益計算書計上額 (千円) (注)２
営業収益							
外部顧客への営業収益	2,226,002	3,550,539	2,660,504	9,564,635	18,001,682	―	18,001,682
セグメント間の内部営業収益又は振替高	262,939	―	11,864	110,954	385,757	△385,757	―
計	2,488,941	3,550,539	2,672,368	9,675,590	18,387,439	△385,757	18,001,682
セグメント利益	504,890	684,967	247,893	1,196,499	2,634,250	△903,337	1,730,913

(注) １　セグメント利益の調整額△903,337千円は、各報告セグメントに配分しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成26年１月１日　至　平成26年９月30日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

	仲介事業 (千円)	アセットソリューション事業 (千円)	販売受託事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円) (注)１	四半期連結損益計算書計上額 (千円) (注)２
営業収益							
外部顧客への営業収益	2,096,197	5,058,862	2,497,722	11,526,304	21,179,086	―	21,179,086
セグメント間の内部営業収益又は振替高	189,983	―	39,252	95,392	324,628	△324,628	―
計	2,286,180	5,058,862	2,536,975	11,621,696	21,503,715	△324,628	21,179,086
セグメント利益	201,232	694,670	254,905	1,081,207	2,232,016	△983,438	1,248,577

(注) １　セグメント利益の調整額△983,438千円は、各報告セグメントに配分しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第３四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成26年１月１日 至　平成26年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額	21円46銭	17円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額　(千円)	881,606	727,081
普通株主に帰属しない金額　(千円)	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額　(千円)	881,606	727,081
普通株式の期中平均株式数　(株)	41,088,387	41,088,377

(注) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２ 【その他】

第81期（平成26年１月１日から平成26年12月31日まで）中間配当については、平成26年８月８日開催の取締役会において、平成26年６月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額　205,441千円

②　１株当たりの金額　５円00銭

③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　平成26年９月２日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

東京建物不動産販売株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田　英志	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	善方　正義	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新居　幹也	印

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京建物不動産販売株式会社の平成26年１月１日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成26年７月１日から平成26年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成26年１月１日から平成26年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
　四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
　当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
　当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京建物不動産販売株式会社及び連結子会社の平成26年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
　　　２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。